



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社 コンセック
 コード番号 9895 URL <https://www.consec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 多喜二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡本 浩一

TEL 082-277-5451

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日

2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,890	4.0	8		92	128.2	141	
2025年3月期	10,297	0.8	3		40	65.0	208	

(注) 包括利益 2026年3月期 53百万円 (%) 2025年3月期 12百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	80.37		1.8	0.8	0.1
2025年3月期	116.67		2.6	0.3	0.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 0百万円 2025年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	12,367	8,142	64.0	4,500.85
2025年3月期	11,963	8,140	66.3	4,506.67

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,915百万円 2025年3月期 7,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	153	45	229	1,826
2025年3月期	539	200	331	1,481

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		27.00	27.00	47		0.6
2026年3月期		0.00		27.00	27.00	47		0.6
2027年3月期(予想)		0.00		27.00	27.00			

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	5.5	50		90		60	31.1	34.12
通期	10,400	5.2	100		150	62.7	100		56.86

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	1,864,011 株	2025年3月期	1,864,011 株
期末自己株式数	2026年3月期	105,392 株	2025年3月期	104,854 株
期中平均株式数	2026年3月期	1,758,828 株	2025年3月期	1,785,041 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,966	1.1	155		27		199	
2025年3月期	8,051	1.8	114		47		232	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	113.17	
2025年3月期	130.08	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,940	6,783	68.2	3,857.09
2025年3月期	9,870	7,004	71.0	3,981.63

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,783百万円 2025年3月期 7,004百万円

2. 2027年 3月期の個別業績予想 (2026年 4月 1日 ~ 2027年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	2.2	60		30	45.3	17.06
通期	8,500	6.7	100		80		45.49

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直しの動きが見られ、設備投資も企業収益の改善やデジタル化・省力化投資の需要を受けて底堅く推移いたしました。一方で、物価上昇の継続や為替相場の変動、海外経済の減速懸念などが下押し要因として作用し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主として属する土木建設業界においては、高速道路、ダム関連、橋梁関連のインフラ整備等の需要は引き続き堅調に推移しましたが、一方で人手不足や原材料の高騰等の影響が継続しており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは各事業分野において、2025年5月に発表した中期経営計画に基づき改革も合わせ事業推進を行ってまいりました。今持てる力を最大限に発揮しつつ、「100年企業」を目指し、人的資本経営及びDX化に向けた投資等も行っていました。また、昨年度譲渡した介護事業の売上減少分については挽回までには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は98億90百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。営業損失は8百万円（前連結会計年度は営業損失3百万円）、経常利益は92百万円（前連結会計年度比128.2%増）となりました。特別利益として投資有価証券売却益など2億35百万円（前連結会計年度は投資有価証券売却益など76百万円）、また、特別損失として減損損失など3億42百万円（前連結会計年度は減損損失など2億20百万円）を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は、1億41百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2億8百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメント間の内部売上高は含めておりません。）

[切削機具事業]

消耗品の売上が順調に推移し、売上高は36億41百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。原材料等の高騰はあるものの、原価低減にも努め、セグメント利益（営業利益）は2億15百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

[特殊工事事業]

大型案件の受注が低調に推移したことなどが影響し、売上高は15億51百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。原価低減に努め、セグメント利益（営業利益）は72百万円（前連結会計年度比69.8%増）となりました。

[建設・生活関連品事業]

提案営業活動と大口案件受注に注力しましたが、建築関連工事等が低調に推移したことの影響により、売上高は37億46百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。原価高騰はあるものの、販売費及び一般管理費等の低減に努め、セグメント利益（営業利益）は1億41百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

[工場設備関連事業]

主要顧客からの受注が前年を下回り、またグループ化した子会社の売上も一部低調に推移したことにより、売上高は9億52百万円（前連結会計年度比9.8%減）となりました。原価低減に努めたものの、販売費及び一般管理費の高騰により、セグメント利益（営業利益）は67百万円（前連結会計年度比22.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、3億85百万円増加し、56億56百万円となりました。主な要因として、現金及び預金の増加4億円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて、20百万円増加し、67億12百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加1億59百万円、退職給付に係る資産の増加1億77百万円などに対し、減損損失を要因とする土地などの減少3億40百万円などによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて4億5百万円増の123億67百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、2億66百万円増加し、29億62百万円となりました。主な要因として、短期借入金の増加1億92百万円、未払法人税等の増加48百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、1億37百万円増加し、12億63百万円となりました。主な要因として、長期借入金の増加88百万円、繰延税金負債の増加80百万円などによるものであります。なお、長期借入金、短期借入金は合わせて、2億80百万円増加しました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて4億3百万円増の42億25百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、81億42百万円と前連結会計年度に比べて、2百万円増加しました。

株主資本は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純損失1億41百万円、配当金の支払47百万円により、1億89百万円減少し、4億15百万円となり、株主資本合計で1億89百万円減少し、69億47百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が64百万円の増加、為替換算調整勘定が26百万円の増加、退職給付に係る調整累計額が87百万円の増加となり、合計で前連結会計年度に比べて、1億76百万円増加し、9億69百万円となりました。

非支配株主持分は15百万円増加し、2億27百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は前連結会計年度末に比べて、3億44百万円増加し、18億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1億53百万円（前連結会計年度は5億39百万円の資金使用）となりました。

減価償却費1億37百万円、減損損失3億40百万円等収入の一方で、税金等調整前当期純損失14百万円、投資有価証券売却損益2億35百万円、法人税等の支払額65百万円等に使用したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は45百万円（前連結会計年度は2億円の資金使用）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入が取得による支出を1億67百万円上回ったこと、定期預金の払戻による収入が預入による支出を55百万円下回ったこと、有形固定資産の売却による収入が取得による支出を1億32百万円下回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2億29百万円（前連結会計年度は3億31百万円の資金獲得）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が借入による収入を1億25百万円上回ったこと、短期借入金の純増加額1億55百万円、配当金の支払額47百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは次のとおりです。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（％） （自己資本／総資産）	64.2	66.3	64.0
時価ベースの自己資本比率（％） （株式時価総額／総資産）	17.7	18.1	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） （有利子負債／営業キャッシュ・フロー）	1.6	—	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ （営業キャッシュ・フロー／利払い）	182.9	—	10.4

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの2025年3月期については、マイナス表示となるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、建設需要は底堅く推移することが期待される一方、資材価格や労務費の上昇に加え、中東地域におけるイラン情勢の悪化によるエネルギー価格の急激な変動等のリスクが存在し、事業環境の先行きは極めて不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような環境のなか、当社グループは、2025年度から2029年度までの5か年を対象とする「中期経営計画2029」を策定いたしました。中期経営計画2029では「チャレンジ2029～新たな価値の創造」をスローガンに、これまで培ってきた技術力・提案力を活かして、市場ニーズに合わせた体制への見直しと新たな事業領域への挑戦を行って、100年企業に向けて経営基盤の強化を図ることとしております。

全社戦略としては、公共工事を中心とした修繕維持工事市場の拡大を成長機会と捉えて、特殊工事業における受注領域を拡大し、工事の受注力を高めるとともに、顧客ニーズの高い製商品やエリアに経営資源を集中することで、競争力の強化を目指してまいります。

また、サステナビリティ経営の推進による持続可能な社会への貢献及び戦略的な人材資本投資・設備投資による強固な経営基盤の確立を通じて、目標経営指標の達成を目指してまいります。

2026年3月期の業績予想につきましては、連結業績予想で売上高104億円、営業利益1億円、経常利益1億500万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円、個別業績予想で売上高85億円、経常利益1億円、当期純利益800万円としております。

また、配当予想につきましては、安定配当を維持するという基本方針に基づき、引き続き1株当たり年間27円の配当を実施する予定としております。

上記の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後事業環境の変化等の様々な要因により、業績に影響を及ぼす可能性があります。開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は株式会社コンセック（当社）、子会社9社（祥建企業股份有限公司（在外子会社）、南通康賽克工程工具有限公司（在外子会社）、南通康賽克半導体工具有限公司（在外子会社）、北斗電気工業株式会社（国内子会社）、株式会社木戸ボルト（国内子会社）、ダーリン産業株式会社（国内子会社）、山陰建設サービス株式会社（国内子会社）、建設サービス島根株式会社（国内子会社）、株式会社丸金建設（国内子会社）及び関連会社1社（南通偉秀精密機械有限公司（在外関連会社））で構成されております。

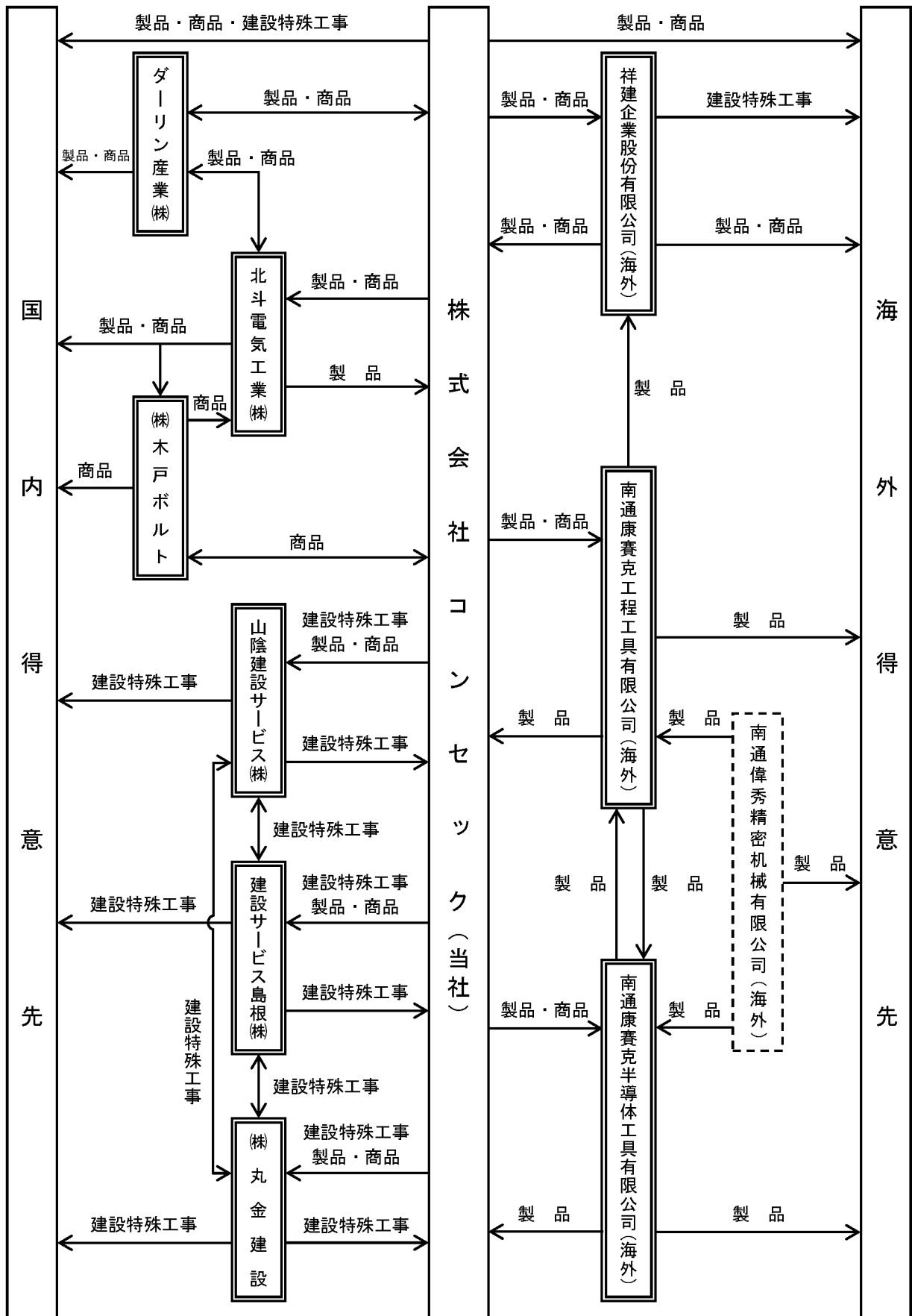
主たる業務は、当社及び祥建企業股份有限公司は穿孔・切断機器、ダイヤモンド切削消耗品の製造、販売及び建設資材・工具の販売並びに建設特殊工事請負、南通康賽克工程工具有限公司及び南通偉秀精密機械有限公司は、穿孔・切断機器の製造・販売、南通康賽克半導体工具有限公司はダイヤモンド切削消耗品の製造・販売、北斗電気工業株式会社は自動制御盤、配電盤の製造・販売、株式会社木戸ボルトは工場設備向けボルト・ナットの販売、ダーリン産業株式会社は工場設備向けの塗装請負、山陰建設サービス株式会社、建設サービス島根株式会社及び株式会社丸金建設は建設特殊工事請負であります。

事業内容及び当社と各子会社・関連会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

区分		主要品目	会社
切削機 具事業	穿孔・切断機器	コアドリル、ウォールカッター、ハンドカッター、ワイヤーソー、プランジカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
	ダイヤモンド切削消耗品	ダイヤモンドコアビット、ダイヤモンドブレード、ダイヤモンドワイヤー	当社・在外子会社
	特注機及び切削関連機具	自動送り装置、油圧ユニット、ハードトランス、光ファイバーケーブル敷設ロボット、路面研削機、グルーピングカッター	当社・在外子会社 ・在外関連会社
特殊工事業		アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事、ジベル工事、防水工事、研削工事、防煙工事	当社・国内子会社 ・在外子会社
建設・ 生活関 連品事 業	建設機械・工具	コンプレッサー、ホイスト、チェーンブロック、グラインダー、パンチャー、鈑金工作機、ボール盤、レーザー加工機、フライス盤、NC旋盤	当社
	建設資材	コンクリートアンカー類、ケミカルアンカー類、ボルト・ナット類、ビス、ドライバー、ハンマー、安全靴、保護メガネ、砥石、タッパ、チップ、スケール、ゲージ、ノギス、レーザーレベル	当社・在外子会社
	住宅、OA機器及び生活関連機器・施設賃貸	物置、カーポート、パソコン、ファクシミリ、テレビ、エアコン、衣料品、寝具、皮革製品、貴金属製品、不動産の賃貸	当社・在外子会社
工場設備関連事業		自動制御盤、配電盤、製缶、精密板金加工	国内子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社 持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の大多数は、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえ、国際財務報告基準（I F R S）の適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,578	1,973,443
受取手形、売掛金及び契約資産	1,591,735	1,509,366
電子記録債権	256,284	345,474
商品及び製品	1,111,138	1,118,330
仕掛品	45,075	49,111
原材料及び貯蔵品	539,049	536,059
その他	158,095	127,825
貸倒引当金	△4,477	△3,812
流動資産合計	5,270,478	5,655,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,695,539	3,523,344
減価償却累計額	△2,820,776	△2,663,262
建物及び構築物 (純額)	874,763	860,083
機械及び装置	672,369	691,289
減価償却累計額	△590,518	△619,181
機械及び装置 (純額)	81,852	72,108
土地	3,306,130	3,024,444
その他	1,068,308	990,195
減価償却累計額	△947,255	△901,840
その他 (純額)	121,053	88,355
有形固定資産合計	4,383,797	4,044,990
無形固定資産		
のれん	26,459	19,261
その他	96,444	116,665
無形固定資産合計	122,903	135,925
投資その他の資産		
投資有価証券	1,460,645	1,619,833
繰延税金資産	6,104	9,682
退職給付に係る資産	523,310	700,523
その他	207,187	214,650
貸倒引当金	△11,860	△13,966
投資その他の資産合計	2,185,385	2,530,721
固定資産合計	6,692,085	6,711,636
資産合計	11,962,563	12,367,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	859,841	780,265
電子記録債務	487,905	570,047
短期借入金	1,020,307	1,212,720
未払法人税等	57,884	105,419
賞与引当金	112,125	112,453
完成工事補償引当金	233	222
その他	157,570	180,511
流動負債合計	2,695,865	2,961,638
固定負債		
長期借入金	438,613	526,173
繰延税金負債	220,581	300,571
役員退職慰労引当金	173,723	172,317
退職給付に係る負債	263,326	234,240
その他	30,106	30,076
固定負債合計	1,126,350	1,263,378
負債合計	3,822,215	4,225,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,582,420	2,582,420
利益剰余金	603,613	414,763
自己株式	△140,635	△140,805
株主資本合計	7,135,669	6,946,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400,886	464,430
為替換算調整勘定	245,251	271,089
退職給付に係る調整累計額	146,137	233,112
その他の包括利益累計額合計	792,274	968,631
非支配株主持分	212,405	227,138
純資産合計	8,140,348	8,142,416
負債純資産合計	11,962,563	12,367,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	10,297,303	9,889,984
売上原価	7,948,612	7,470,991
売上総利益	2,348,691	2,418,994
販売費及び一般管理費	2,351,231	2,426,836
営業損失(△)	△2,540	△7,842
営業外収益		
受取利息	1,813	5,269
受取配当金	37,129	63,691
受取手数料	5,037	5,367
受取家賃	13,233	13,819
保険解約返戻金	—	12,519
その他	17,369	21,410
営業外収益合計	74,581	122,075
営業外費用		
支払利息	5,472	14,581
為替差損	21,985	3,328
その他	4,181	4,109
営業外費用合計	31,638	22,017
経常利益	40,403	92,216
特別利益		
固定資産売却益	460	111
投資有価証券売却益	58,105	235,307
関係会社株式売却益	16,974	—
特別利益合計	75,538	235,418
特別損失		
固定資産除売却損	1,820	1,404
減損損失	200,386	340,119
投資有価証券評価損	18,245	157
特別損失合計	220,450	341,681
税金等調整前当期純損失(△)	△104,509	△14,047
法人税、住民税及び事業税	62,540	99,684
法人税等調整額	42,184	18,604
法人税等合計	104,724	118,288
当期純損失(△)	△209,233	△132,335
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△965	9,018
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△208,268	△141,353

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	当期純損失(△)	△209,233		△132,335
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	151,319		67,066	
為替換算調整勘定	64,040		31,137	
退職給付に係る調整額	△18,013		86,975	
その他の包括利益合計	197,346		185,177	
包括利益	△11,887		52,842	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	△23,969		35,003	
非支配株主に係る包括利益	12,082		17,839	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090,270	2,629,074	856,707	△103,372	7,472,679
当期変動額					
剰余金の配当			△44,826		△44,826
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△208,268		△208,268
自己株式の取得				△57,419	△57,419
自己株式の処分		△3,133		20,156	17,023
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△43,520			△43,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△46,653	△253,094	△37,263	△337,010
当期末残高	4,090,270	2,582,420	603,613	△140,635	7,135,669

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	250,405	193,420	164,151	607,976	157,649	8,238,304
当期変動額						
剰余金の配当				-		△44,826
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				-		△208,268
自己株式の取得				-		△57,419
自己株式の処分				-		17,023
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-		△43,520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150,481	51,831	△18,013	184,299	54,756	239,054
当期変動額合計	150,481	51,831	△18,013	184,299	54,756	△97,956
当期末残高	400,886	245,251	146,137	792,274	212,405	8,140,348

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,090,270	2,582,420	603,613	△140,635	7,135,669
当期変動額					
剰余金の配当			△47,497		△47,497
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△141,353		△141,353
自己株式の取得				△171	△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△188,850	△171	△189,021
当期末残高	4,090,270	2,582,420	414,763	△140,805	6,946,648

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	400,886	245,251	146,137	792,274	212,405	8,140,348
当期変動額						
剰余金の配当				—		△47,497
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—		△141,353
自己株式の取得				—		△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,543	25,838	86,975	176,356	14,733	191,089
当期変動額合計	63,543	25,838	86,975	176,356	14,733	2,068
当期末残高	464,430	271,089	233,112	968,631	227,138	8,142,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△104,509	△14,047
減価償却費	138,925	136,801
減損損失	200,386	340,119
のれん償却額	10,625	7,198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△123	1,430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,738	△175
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	9	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,202	△11,500
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△78,126	△68,014
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,010	△1,406
受取利息及び受取配当金	△38,942	△68,960
支払利息	5,472	14,581
固定資産除売却損益 (△は益)	1,360	1,294
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58,105	△235,307
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,245	157
関係会社株式売却損益 (△は益)	△16,974	-
売上債権の増減額 (△は増加)	398,185	△1,502
棚卸資産の増減額 (△は増加)	24,679	5,303
その他の資産の増減額 (△は増加)	△23,805	25,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	△917,883	△3,123
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,094	8,852
その他の負債の増減額 (△は減少)	△30,814	26,400
小計	△505,941	163,502
利息及び配当金の受取額	38,914	68,880
持分法適用会社からの配当金の受取額	4,572	-
利息の支払額	△5,737	△14,765
法人税等の支払額	△70,329	△64,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	△538,520	153,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112,751	△154,851
定期預金の払戻による収入	152,007	100,200
有形固定資産の取得による支出	△175,843	△132,196
有形固定資産の売却による収入	460	316
有形固定資産の除却による支出	△1,655	△550
無形固定資産の取得による支出	△49,276	△25,128
投資有価証券の取得による支出	△293,203	△470,990
投資有価証券の売却による収入	233,430	638,383
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,919	-
貸付金の回収による収入	50,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,750	△44,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	532,000	155,000
長期借入れによる収入	230,000	395,000
長期借入金の返済による支出	△328,274	△270,027
自己株式の取得による支出	△57,419	△171
配当金の支払額	△44,826	△47,497
非支配株主への配当金の支払額	△842	△3,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,639	229,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,233	6,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△388,398	344,281
現金及び現金同等物の期首残高	1,869,640	1,481,242
現金及び現金同等物の期末残高	1,481,242	1,825,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外子会社は当社事業部に附随して事業活動を行っております。

国内子会社は、それぞれ独立した事業を行っており、当社取締役が、各子会社の取締役を兼務して取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業部及び国内子会社の事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「切削機具事業」、「特殊工事業」、「建設・生活関連品事業」及び「工場設備関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
切削機具事業	コアドリル、ウォールカッター、ダイヤモンドコアビット、自動送り装置、消散弁等の製造販売
特殊工事業	アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事等の特殊工事
建設・生活関連品事業	コンクリートアンカー類、コンプレッサー、グラインダー、物置、カーポート等の仕入販売
工場設備関連事業	自動制御盤・配電盤・製缶・精密板金加工等の製造販売

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において報告セグメントの「介護事業」に区分されておりました株式会社サンライフの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より「介護事業」の区分を廃止しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,595,731	1,635,394	3,837,887	1,054,819	173,473	10,297,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,468	—	29,749	30,023	—	73,240
計	3,609,199	1,635,394	3,867,635	1,084,842	173,473	10,370,543
セグメント利益	207,267	42,402	137,845	86,830	△14,660	459,684
セグメント資産	4,513,430	1,384,105	2,785,137	796,726	—	9,479,398
その他の項目						
減価償却費	55,645	29,058	40,036	9,000	460	134,199
のれんの償却額	—	6,396	—	4,228	—	10,625
持分法投資利益	1,857	—	—	—	—	1,857
持分法適用会社への 投資額	9,289	—	—	—	—	9,289
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	65,751	19,316	58,401	24,424	—	167,893

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業		
売上高						
外部顧客への売上高	3,641,452	1,550,716	3,745,959	951,858		9,889,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,231	—	24,140	31,037		64,408
計	3,650,683	1,550,716	3,770,099	982,895		9,954,392
セグメント利益	214,858	71,988	141,243	67,485		495,574
セグメント資産	4,566,935	1,434,067	2,368,619	933,972		9,303,593
その他の項目						
減価償却費	50,775	24,558	40,733	12,319		128,385
のれんの償却額	—	6,396	—	802		7,198
持分法投資利益	345	—	—	—		345
持分法適用会社への 投資額	10,087	—	—	—		10,087
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	26,153	7,816	5,897	56,913		96,780

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,370,543	9,954,392
セグメント間取引消去	△73,240	△64,408
連結財務諸表の売上高	10,297,303	9,889,984

(単位:千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	459,684	495,574
セグメント間取引消去	△6,504	734
全社費用(注)	△455,719	△504,150
連結財務諸表の 営業利益又は営業損失	△2,540	△7,842

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,479,398	9,303,593
全社資産(注)	2,483,165	3,063,838
連結財務諸表の資産合計	11,962,563	12,367,432

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

(単位:千円)

その他の項目(減価償却費)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	134,199	128,835
全社費用(注)	4,725	8,417
連結財務諸表の計上額合計	138,925	136,801

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連償却資産に係る減価償却費であります。

(単位:千円)

その他の項目(有形固定資産及び 無形固定資産の増加額)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	167,893	96,780
全社資産(注)	50,477	61,494
連結財務諸表の計上額合計	218,370	158,274

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合 計
外部顧客への売上高	2,690,551	905,180	1,635,394	3,587,899	1,478,279	10,297,303

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	穿孔切断機器 及び関連機具	ダイヤモンド 切削消耗品	特殊工事	建設工具、 資材	その他	合 計
外部顧客への売上高	2,607,980	1,033,472	1,550,716	3,476,573	1,221,244	9,889,984

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	合 計
減損損失	59,204	59,204	81,978	-	-	200,386

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	合 計
減損損失	-	73,422	266,697	-	340,119

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	合 計
当期償却額	-	6,396	-	4,228	-	10,625
当期末残高	-	23,986	-	2,473	-	26,459

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	合 計
当期償却額	-	6,396	-	802	7,198
当期末残高	-	17,590	-	1,671	19,261

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,506円 67銭	4,500円 85銭
1株当たり当期純損失(△)	△116円 67銭	△80円 37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△208,268	△141,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△208,268	△141,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,785	1,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 野田 隆

③ 退任予定日

2026年6月25日

(2) その他

該当事項はありません。